

# 世帯規模の縮小化が進む

～ 平成22年国勢調査結果（その2） 抽出速報結果 ～

平成22年国勢調査（10月1日実施）の抽出速報集計結果が、総務省統計局から平成23年6月29日に公表されましたので、福岡市分の概要を紹介します。

抽出速報結果は、全国及び地方別結果の早期利用を図るため、一定の方法により全世帯の約100分の1の世帯の調査票を抽出し、基本的な事項について全数を推計したものです。

抽出集計のため、後日公表される全数集計による数値とは必ずしも一致しません。

また、10の位の数字を四捨五入して100単位で表章されているため、総数と内訳を合計した数値とは必ずしも一致しません。

今回の特集では、平成17年までの数値は確定数値を、平成22年の数値は抽出速報結果の数値を使用しています。

## 1. 年齢別人口

### 65歳以上人口が約16%

福岡市の人口を年齢3区分別に見ると、15歳未満の年少人口は200,400人（構成比13.6%）、15～64歳までの生産年齢人口は984,900人（同66.7%）、65歳以上の老年人口は241,600人（同16.4%）となりました。前回調査（平成17年）と比べると、年少人口は0.2ポイントの増加、生産年齢人口は3.5ポイ

ントの減少、老年人口は1.2ポイントの増加となっており、人口の推移を見ると、年少人口や生産年齢人口は減少傾向にあるものの、老年人口は増加の一途を辿っており、本市でも少子高齢化が進んでいることが分かります。

しかし、年齢3区分の構成比を全国や福岡県全体と比べると、年少人口や生産年齢人口の構成比は、同程度か本市がやや上回っているのに対し、老年人口の構成比は本市が下回っていることから、高齢化の進み具合は比較的鈍いといえます。（表1、図1）

図1 年齢3区分人口割合の推移

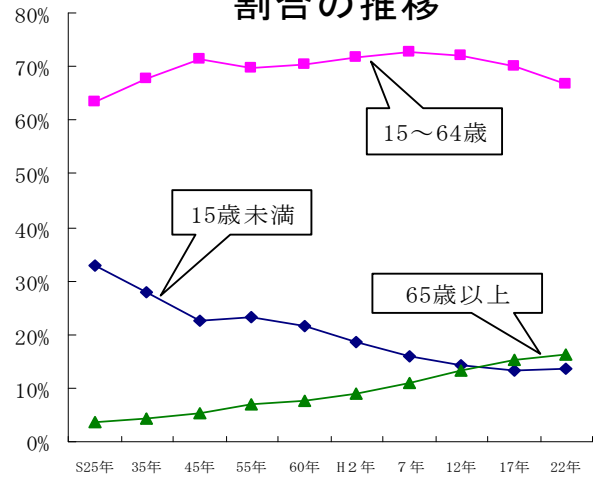


表1 年齢3区分別人口の推移

(単位:人)

	人口総数	15歳未満(年少人口)		15～64歳(生産年齢人口)		65歳以上(老年人口)		うち75歳以上(構成比)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
昭和25年	487 885	159 979	32.8%	309 592	63.5%	18 305	3.8%	4 424	0.9%
30年	591 868	183 372	31.0%	385 079	65.1%	23 413	4.0%	6 451	1.1%
35年	682 365	189 571	27.8%	462 977	67.8%	29 817	4.4%	8 215	1.2%
40年	773 566	183 141	23.7%	548 550	70.9%	37 485	4.8%	10 299	1.3%
45年	876 107	199 027	22.7%	625 431	71.4%	47 259	5.4%	13 687	1.6%
50年	1 002 201	236 195	23.6%	704 356	70.3%	60 472	6.0%	18 894	1.9%
55年	1 088 588	253 071	23.2%	758 413	69.7%	74 785	6.9%	25 052	2.3%
60年	1 160 440	252 373	21.7%	816 422	70.4%	90 726	7.8%	34 016	2.9%
平成2年	1 237 062	231 390	18.7%	885 821	71.6%	112 654	9.1%	44 684	3.6%
7年	1 284 795	205 266	16.0%	933 196	72.6%	141 943	11.0%	54 386	4.2%
12年	1 341 470	191 092	14.2%	967 799	72.1%	177 771	13.3%	71 257	5.3%
17年	1 401 279	187 960	13.4%	983 585	70.2%	213 380	15.2%	93 453	6.7%
22年	1 476 000	200 400	13.6%	984 900	66.7%	241 600	16.4%	112 900	7.6%
(参考)全国	128 056 000	16 797 600	13.1%	80 730 200	63.0%	29 293 400	22.9%	14 159 600	11.1%
福岡県	5 072 800	693 700	13.7%	3 227 400	63.6%	1 080 200	21.3%	522 900	10.3%

注)人口総数には年齢不詳を含む。構成比は総数に対する各年齢区分の割合。

## 2. 一般世帯の状況

### 単身世帯約47%, 3.3ポイント上昇

福岡市の一般世帯（寮・寄宿舍，病院等の施設の世帯を除いた世帯）の総数は702,700世帯で，前回調査（平成17年）より70,047世帯の増加（対前回増加率11.1%）となり，一般世帯人員の総数は1,444,600人で，前回調査から86,696人の増加（同6.4%）となりました。一世帯当たり人員は2.06人と，前回調査と比べて一世帯当たり0.09人減少し，世帯規模の縮小化が進みました。

世帯人員別の一般世帯数を見ると，単身世帯が331,600世帯と最も多く，総数の47.2%を占めています。本市の2人以下の世帯数は総数の69.5%，3人以下の世帯数では総数の83.7%になり，全国や福岡県全体と比べても，本市は少人数世帯が多いことが分かります。

65歳以上の世帯員がいる一般世帯数は，平成2年には81,161世帯でしたが，平成22年には162,100世帯に増加し，そのうちの約3割（47,700世帯）が単独世帯となってい

表2 一般世帯世帯人員及び一世帯当たり人員の推移

	一般世帯数	一般世帯人員	一世帯当たり人員
	世帯	人	人/世帯
平成2年	483 712	1 206 604	2.49
7年	539 488	1 257 097	2.33
12年	594 861	1 312 749	2.21
17年	632 653	1 357 904	2.15
22年	702 700	1 444 600	2.06
(参考)全国	50 928 100	125 475 300	2.46
福岡県	2 081 400	4 947 400	2.38

ます。総数に占める割合も平成2年の16.8%から，平成22年には総数の4分の1に近い23.1%に増加していますが，全国（37.8%）や福岡県（34.3%）と比べると少ない方といえます。（表2，表3）

## 3. 住居の状況

### 借家に住む世帯は約6割，

#### 居住期間5年未満の人は約3割

一般世帯の住居の状況を見ると，民営の借家が最も多く343,500世帯（構成比49.5%）となっています。次いで持ち家の世帯が255,600世帯（同36.8%），公営の借家が35,000世帯（同5.0%）と続いています。借家全体では433,300世帯で構成比は62.4%となり，全国（36.3%）や福岡県（45.0%）と比べて本市は借家の割合が高いことが分かります。（図2，表4）

また，居住期間について見ると，居住期間が1年以上5年未満の人が346,500人で最も多く，総数の23.5%を占めています。一方，居住期間が20年以上の人の割合は

図2 住宅の所有の関係別一般世帯数

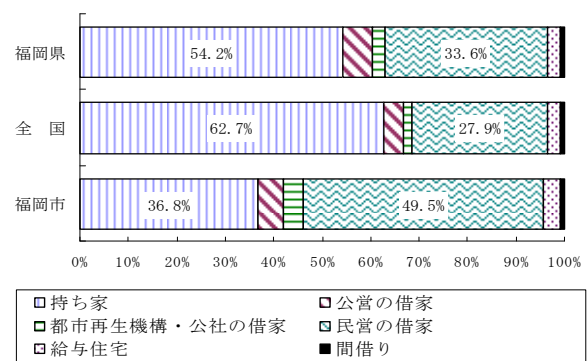


表3 世帯人員別一般世帯数の推移

	総数	一般世帯				（再掲）65歳以上世帯員がいる	
		世帯人員が1人 (構成比)	2人	3人	4人以上	(構成比)	うち単独世帯
平成2年	483 712	177 677 36.7%	92 025	76 336	137 674	81 161 16.8%	17 708
7年	539 488	218 732 40.5%	109 896	83 709	127 151	100 710 18.7%	25 357
12年	594 861	256 207 43.1%	128 718	91 385	118 551	124 897 21.0%	36 695
17年	632 653	277 548 43.9%	143 554	97 768	113 783	146 734 23.2%	45 461
22年	702 700	331 600 47.2%	156 800	99 800	114 400	162 100 23.1%	47 700
(参考)全国	50 928 100	15 884 600 31.2%	13 819 000	9 435 000	11 789 600	19 256 800 37.8%	4 577 000
福岡県	2 081 400	711 200 34.2%	560 800	354 800	454 600	714 700 34.3%	188 400

注)平成17年以前の「65歳以上の世帯員がいる一般世帯数」は「65歳以上親族のいる一般世帯数」。

表4 住宅の種類及び所有の関係別一般世帯数

	住宅に住む 一般世帯数	持ち家	借家	所有関係別			給与住宅	間借り
				公営の 借家	都市機構・ 公社の借家	民営の 借家		
				実数				
平成12年	578 748	215 796	356 172	33 438	32 672	258 690	31 372	6 780
17年	620 466	238 417	375 578	34 593	32 889	281 283	26 813	6 471
22年	<b>694 500</b>	<b>255 600</b>	<b>433 300</b>	<b>35 000</b>	<b>29 900</b>	<b>343 500</b>	<b>24 900</b>	<b>5 600</b>
(参考) 全国	50 164 900	31 465 500	18 192 100	2 043 600	864 600	13 975 600	1 308 300	507 400
福岡県	2 056 900	1 115 000	924 900	128 300	51 900	690 400	54 300	17 000
				構成				
平成12年	100.0%	37.3%	61.5%	5.8%	5.6%	44.7%	5.4%	1.2%
17年	100.0%	38.4%	60.5%	5.6%	5.3%	45.3%	4.3%	1.0%
22年	<b>100.0%</b>	<b>36.8%</b>	<b>62.4%</b>	<b>5.0%</b>	<b>4.3%</b>	<b>49.5%</b>	<b>3.6%</b>	<b>0.8%</b>
(参考) 全国	100.0%	62.7%	36.3%	4.1%	1.7%	27.9%	2.6%	1.0%
福岡県	100.0%	54.2%	45.0%	6.2%	2.5%	33.6%	2.6%	0.8%

表5 居住期間別人口

	人口総数	出生時から	居住期間別				
			1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
			実数				
平成12年	1 336 662	104 649	163 570	375 435	205 801	228 136	216 860
22年	<b>1 476 000</b>	<b>101 600</b>	<b>128 800</b>	<b>346 500</b>	<b>213 500</b>	<b>232 900</b>	<b>267 900</b>
(参考) 全国	128 056 000	16 101 400	7 562 400	21 289 100	17 187 500	21 611 300	37 733 200
福岡県	5 072 800	511 100	356 900	968 500	688 600	917 800	1 368 700
			構成				
平成12年	100.0%	7.8%	12.2%	28.1%	15.4%	17.1%	16.2%
22年	<b>100.0%</b>	<b>6.9%</b>	<b>8.7%</b>	<b>23.5%</b>	<b>14.5%</b>	<b>15.8%</b>	<b>18.2%</b>
(参考) 全国	100.0%	12.6%	5.9%	16.6%	13.4%	16.9%	29.5%
福岡県	100.0%	10.1%	7.0%	19.1%	13.6%	18.1%	27.0%

注)人口総数には居住期間「不詳」を含む。また、平成12年の人口総数には年齢不詳を含まない。

18.2%と、前回調査（平成12年）より2.0ポイント増加したものの、全国（29.5%）や福岡県（27.0%）と比べると低い割合となっています。

「出生時から」の人を除く居住期間5年未満の人の割合は総数の32.2%で、「出生時から」の人を除く居住期間10年未満の人では総数の46.7%となり、本市は居住期間の短い人が多くなっています。(表5)

#### 4. 労働力の状況

##### 女性の労働力率が2.8ポイント上昇

本市の労働力人口は689,100人で、前回調査（平成17年）より7,876人の減少（対前回増加率1.1%減少）となりました。労働力率（労働力人口÷労働力不詳を除く15歳以上人口総数）は64.1%となり、前回より1.2ポイント上昇しています。

男女別に見ると、男性の労働力人口は

表6 15歳以上人口及び男女別労働力状態

	15歳以上 人口総数	労働力人口		非労働力 人口	労働力率	完全 失業率
		総数	就業者			
		総数				
平成12年	1 145 570	684 139	645 887	38 252	405 006	62.8%
17年	1 196 965	696 976	648 832	48 144	410 930	62.9%
22年	<b>1 226 600</b>	<b>689 100</b>	<b>638 200</b>	<b>50 800</b>	<b>386 500</b>	<b>64.1%</b>
(参考) 全国	110 023 600	62 405 200	58 294 700	4 110 400	40 385 000	60.7%
福岡県	4 307 600	2 424 400	2 230 100	194 300	1 613 400	60.0%
		男				
平成12年	547 015	388 838	367 028	21 810	123 484	75.9%
17年	566 649	389 831	361 482	28 349	122 874	76.0%
22年	<b>572 500</b>	<b>372 900</b>	<b>340 800</b>	<b>32 100</b>	<b>121 300</b>	<b>75.5%</b>
(参考) 全国	53 147 500	36 117 000	33 335 300	2 781 700	13 116 900	73.4%
福岡県	2 007 100	1 350 600	1 221 000	129 600	516 700	72.3%
		女				
平成12年	598 555	295 301	278 859	16 442	281 522	51.2%
17年	630 316	307 145	287 350	19 795	288 056	51.6%
22年	<b>654 000</b>	<b>316 200</b>	<b>297 400</b>	<b>18 800</b>	<b>265 200</b>	<b>54.4%</b>
(参考) 全国	56 876 100	26 288 200	24 959 400	1 328 800	27 268 200	49.1%
福岡県	2 300 500	1 073 800	1 009 100	64 600	1 096 700	49.5%

注)15歳以上人口総数には労働力状態「不詳」を含む。

372,900人（対前回増加率4.3%減少）で、労働力率は約75.5%と、前回より0.5ポイント低下しました。一方、女性の労働力人口は316,200人（同2.9%増加）で、労働力率は約54.4%と前回より2.8ポイント上昇し、本市の労働力率を押し上げています。

完全失業者は50,800人と、前回より2,656人増加（対前回増加率5.5%増加）し、完全失業率（完全失業者÷労働力人口）も約7.4%と前回より0.5ポイント上昇しました。

男性の完全失業者は32,100人（対前回増加率13.2%増加）で、完全失業率も約8.6%と前回より1.3ポイント上昇し、女性の完全失業者は18,800人（同5.0%減少）で、完全失業率も約5.9%と前回より0.5ポイント減少しましたが、完全失業率は、男女とも全国より高い率

となっており、また、平成2年以降上昇傾向にあることから、雇用環境は依然として厳しい状況が続いているといえます。（図3・4、表6）

※ **労働力人口** … 15歳以上の人について調査週間（平成22年9月24日から30日まで）中に収入を伴う仕事を少しでもした人、休業30日未満の人及び30日以上休んでも賃金や給料等をもたらうことになっている人と完全失業者を合わせた人をいいます。

※ **完全失業者** … 調査週間中に仕事に就くことが可能であり、かつ積極的に仕事を探していた人をいいます。

## 5. 昼間人口、夜間人口

### 昼夜間人口比率は110.8

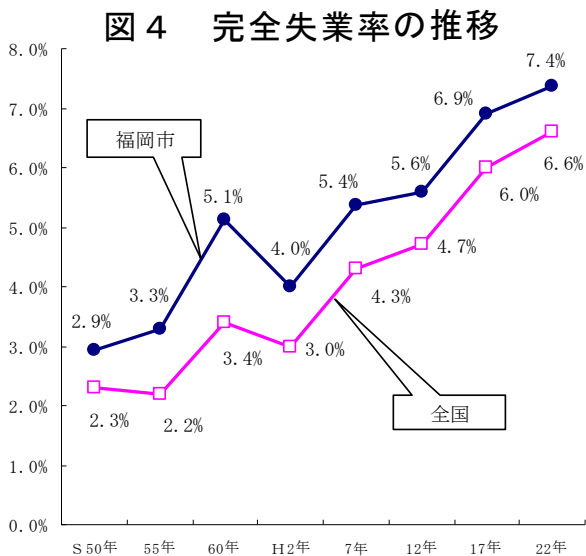
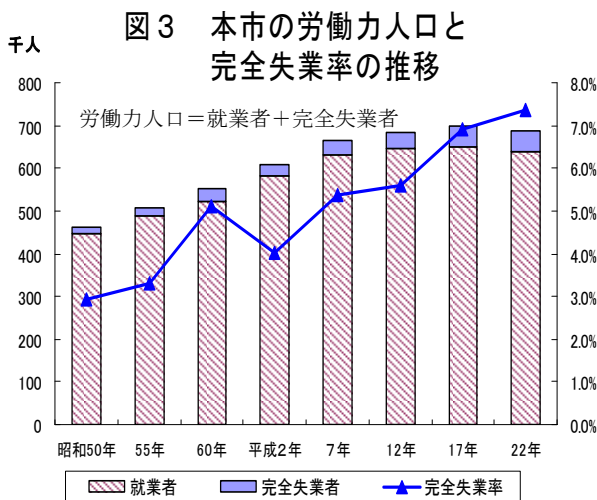
「昼間人口」とは、「夜間人口（調査時に調査地域に常住している人口から年齢不詳者を除いた人口）」から市外へ通勤・通学する「流出人口」を差し引き、福岡市内へ通勤・通学する「流入人口」を加えたものです。

福岡市の昼間人口は1,635,500人で、対前回増加率4.1%の増加となり、これまでで最も多い数値となりました。

また、昼夜間人口比率（昼間人口÷夜間人口×100）は110.8で、これは福岡県全体（100.2）と比べると高い比率ですが、昭和50年以降の昼夜間人口比率の推移を見ると、平成12年以降は夜間人口の伸びが昼間人口の伸びを上回っており、平成7年の115.5をピークに低下傾向にあります。（表7）

表7 昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移

	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
昭和50年	1 001 023	1 130 728	113.0
55年	1 086 269	1 228 452	113.1
60年	1 159 521	1 311 195	113.1
2年	1 229 865	1 409 342	114.6
7年	1 280 405	1 479 086	115.5
12年	1 336 662	1 531 174	114.6
17年	1 384 925	1 571 184	113.4
22年	1 476 000	1 635 500	110.8
(参考)福岡県	5 072 800	5 082 200	100.2



## 6. 産業

### サービス業就業者が約24%

福岡市に常住している15歳以上の就業者を産業（大分類）別に見ると、最も多いのはサービス業（宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業など）で149,900人（構成比23.5%）となっており、次いで卸売・小売業の143,300人（同22.5%）、医療・福祉の66,700人（同10.5%）、建設業の44,200人（同6.9%）が続いています。（図5、表8）

図5 産業（大分類）別15歳以上就業者（常住地による人口）

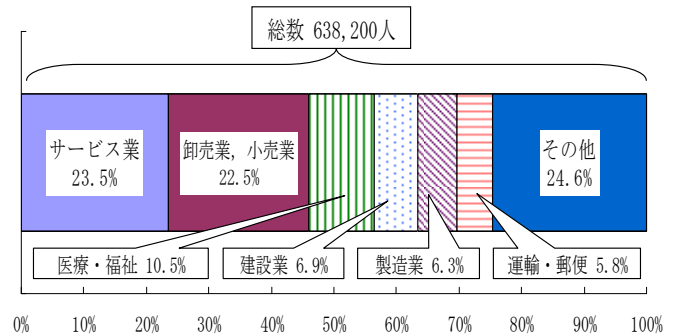


表8 産業（大分類）別15歳以上の就業者（常住地による人口）

	数	常住地による人口（夜間人口）					
		福岡市（構成比）		福岡県（構成比）		全国（構成比）	
総	1 476 000						
うち15歳以上就業者	638 200	100.0%	2 230 100	100.0%	58 294 700	100.0%	
A 農業、林業	5 900	0.9%	67 600	3.0%	2 279 600	3.9%	
うち農業	5 600	0.9%	66 600	3.0%	2 212 700	3.8%	
B 漁業	1 000	0.2%	4 700	0.2%	176 600	0.3%	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	0.0%	600	0.0%	25 900	0.0%	
D 建設業	44 200	6.9%	184 800	8.3%	4 579 900	7.9%	
E 製造業	40 000	6.3%	259 600	11.6%	9 525 600	16.3%	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4 300	0.7%	12 100	0.5%	294 300	0.5%	
G 情報通信業	28 500	4.5%	55 100	2.5%	1 658 800	2.8%	
H 運輸業、郵便業	37 100	5.8%	133 100	6.0%	3 221 600	5.5%	
I 卸売業、小売業	143 300	22.5%	427 500	19.2%	9 913 000	17.0%	
J 金融業、保険業	25 200	3.9%	61 100	2.7%	1 532 200	2.6%	
K 不動産業、物品賃貸業	20 000	3.1%	43 700	2.0%	1 161 400	2.0%	
L 学術研究、専門・技術サービス業	25 100	3.9%	68 500	3.1%	1 875 700	3.2%	
M 宿泊業、飲食サービス業	45 600	7.1%	137 500	6.2%	3 488 200	6.0%	
N 生活関連サービス業、娯楽業	33 000	5.2%	95 000	4.3%	2 249 400	3.9%	
O 教育、学習支援業	33 500	5.2%	102 800	4.6%	2 655 800	4.6%	
P 医療、福祉	66 700	10.5%	288 400	12.9%	6 168 900	10.6%	
Q 複合サービス事業	2 800	0.4%	9 400	0.4%	396 200	0.7%	
R サービス業（他に分類されないもの）	43 400	6.8%	141 800	6.4%	3 449 900	5.9%	
S 公務（他に分類されるものを除く）	15 500	2.4%	74 500	3.3%	1 968 500	3.4%	
T 分類不能の産業	23 000	3.6%	62 300	2.8%	1 673 200	2.9%	
（再掲）サービス業（L, M, N, Q, R）	149 900	23.5%	452 200	20.3%	11 459 400	19.7%	

注）総数には労働力状態「不詳」を含む

\* \* \* \* \*

平成22年国勢調査結果の、総務省による今後の公表予定は次のとおりです。（年・月は公表予定時期）

#### ● 基本集計

- \* 人口等基本集計（人口、世帯、住居に関する結果、高齢者世帯等に関する結果等）・・・平成23年10月
- \* 産業等基本集計（労働力状態、就業者の産業別構成結果等）・・・平成24年4月
- \* 職業等基本集計（就業者の職業別構成及び親子の同居等の状況に関する結果）・・・平成24年11月

#### ● 抽出詳細集計・・・平成25年10月

就業者の産業、職業別構成などに関する詳細な結果

#### ● 従業地・通学地集計

- \* 人口・産業等集計（人口の基本的構成及び就業者

の産業別構成に関する結果）・・・平成24年6月

- \* 職業等集計（従業地による就業者の職業別構成に関する結果）・・・平成25年3月

- \* 抽出詳細集計（従業地による就業者の産業、職業別構成に関する詳細な結果）・・・平成25年10月

#### ● 人口移動集計

- \* 男女・年齢等集計（人口の転出入状況に関する結果）・・・平成24年1月
- \* 産業等集計（移動人口の労働力状態、産業別構成及び教育に関する結果）・・・平成24年7月
- \* 職業等集計（移動人口の職業別構成に関する結果）・・・平成25年4月

- 小地域集計・・・該当する基本集計等の公表後、速やかに公表



〈資料〉 年齢3区分別人口の大都市比較

	人口総数	15歳未満		15～64歳		65歳以上			(再掲) 15～29歳		
		(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	うち75歳以上	(構成比)	(構成比)			
(参考) 全国	128 056 000	16 797 600	13.1%	80 730 200	63.0%	29 293 400	22.9%	14 159 600	11.1%	20 075 100	15.7%
札幌市	1 928 900	228 900	11.9%	1 298 400	67.3%	392 100	20.3%	192 200	10.0%	335 100	17.4%
仙台市	1 033 200	125 600	12.2%	689 500	66.7%	201 800	19.5%	101 100	9.8%	200 700	19.4%
さいたま市	1 225 800	172 700	14.1%	796 600	65.0%	237 000	19.3%	102 700	8.4%	202 700	16.5%
千葉市	950 000	125 000	13.2%	614 600	64.7%	195 300	20.6%	76 500	8.1%	155 700	16.4%
東京都特別区	8 905 900	941 800	10.6%	5 955 500	66.9%	1 749 100	19.6%	829 000	9.3%	1 567 500	17.6%
横浜市	3 693 400	485 000	13.1%	2 429 800	65.8%	729 400	19.7%	321 700	8.7%	612 200	16.6%
川崎市	1 428 800	179 700	12.6%	1 009 900	70.7%	238 900	16.7%	114 500	8.0%	271 400	19.0%
相模原市	713 400	91 700	12.9%	476 200	66.8%	134 600	18.9%	51 200	7.2%	126 400	17.7%
新潟市	823 200	100 500	12.2%	519 300	63.1%	195 900	23.8%	101 700	12.4%	132 800	16.1%
静岡市	704 000	95 000	13.5%	443 100	62.9%	162 000	23.0%	76 700	10.9%	101 000	14.3%
浜松市	815 600	108 300	13.3%	507 000	62.2%	192 700	23.6%	95 000	11.6%	126 200	15.5%
名古屋市	2 238 100	284 800	12.7%	1 424 700	63.7%	455 700	20.4%	211 300	9.4%	375 400	16.8%
京都市	1 481 500	172 400	11.6%	920 900	62.2%	353 100	23.8%	170 100	11.5%	255 700	17.3%
大阪市	2 671 700	320 200	12.0%	1 718 900	64.3%	590 300	22.1%	269 400	10.1%	438 900	16.4%
堺市	845 900	119 700	14.2%	535 000	63.2%	181 900	21.5%	74 300	8.8%	134 400	15.9%
神戸市	1 539 300	197 800	12.8%	970 800	63.1%	334 100	21.7%	159 600	10.4%	249 200	16.2%
岡山市	707 000	98 300	13.9%	445 100	63.0%	157 100	22.2%	76 900	10.9%	119 800	16.9%
広島市	1 164 500	164 800	14.2%	751 200	64.5%	229 600	19.7%	102 700	8.8%	185 100	15.9%
北九州市	970 300	127 800	13.2%	593 900	61.2%	237 500	24.5%	112 900	11.6%	146 000	15.0%
福岡市	1 476 000	200 400	13.6%	984 900	66.7%	241 600	16.4%	112 900	7.6%	276 300	18.7%

注) 人口総数には年齢「不詳」を含む。

世帯の類型別一般世帯数の大都市比較

	総数	一般世帯数					(再掲) 65歳以上世帯員がいる		一世帯当たり人員	
		世帯人員が1人	2人	3人	4人以上	(構成比)	うち単独世帯			
(参考) 全国	50 928 100	15 884 600	31.2%	13 819 000	9 435 000	11 789 600	19 256 800	37.8%	4 577 000	2.46
札幌市	880 400	338 500	38.4%	256 900	150 700	134 300	253 400	28.8%	76 800	2.13
仙台市	456 400	185 100	40.6%	110 600	78 500	822 200	132 200	29.0%	33 100	2.21
さいたま市	487 600	145 300	29.8%	127 800	92 700	121 900	154 000	31.6%	33 300	2.47
千葉市	394 700	125 200	31.7%	107 900	79 700	81 900	128 200	32.5%	32 800	2.37
東京都特別区	4 487 900	2 192 100	48.8%	1 057 300	638 100	600 500	1 228 500	27.4%	414 700	1.96
横浜市	1 559 500	515 700	33.1%	429 500	299 500	314 700	478 500	30.7%	120 900	2.33
川崎市	658 900	277 400	42.1%	158 500	111 600	111 300	160 700	24.4%	50 200	2.14
相模原市	300 000	99 800	33.3%	79 400	57 900	62 900	88 300	29.4%	17 800	2.35
新潟市	313 600	96 700	30.8%	75 000	62 900	78 800	124 000	39.5%	22 500	2.57
静岡市	271 400	78 600	29.0%	72 000	52 700	68 100	110 000	40.5%	23 900	2.55
浜松市	294 000	72 000	24.5%	78 300	59 700	84 000	121 500	41.3%	19 300	2.72
名古屋市	1 008 000	417 300	41.4%	241 000	166 700	183 100	307 200	30.5%	90 500	2.18
京都市	658 400	264 000	40.1%	171 500	104 000	118 800	237 500	36.1%	69 800	2.20
大阪市	1 287 100	587 300	45.6%	319 400	186 500	194 000	420 600	32.7%	169 100	2.05
堺市	337 600	95 600	28.3%	97 500	66 700	77 800	121 400	36.0%	35 700	2.45
神戸市	667 000	236 000	35.4%	186 600	119 000	125 300	224 700	33.7%	73 500	2.27
岡山市	287 000	95 500	33.3%	76 300	50 900	64 500	100 700	35.1%	24 300	2.40
広島市	505 000	182 700	36.2%	139 200	84 700	98 400	149 700	29.6%	43 700	2.26
北九州市	412 300	143 600	34.8%	120 200	69 600	78 800	159 900	38.8%	51 300	2.29
福岡市	702 700	331 600	47.2%	156 800	99 800	114 400	162 100	23.1%	47 700	2.06

従業地(福岡市)による産業(大分類)、職業(大分類)別15歳以上就業者数

職業(大分類)	総数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
総数	765 600	20 200	124 200	194 100	148 400	94 400	11 700	8 200	47 200	25 700	27 600	43 100	20 700
A 農業、林業	6 400	-	-	100	-	-	-	6 200	-	-	-	100	-
B 漁業	1 000	-	-	-	-	-	-	1 000	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	200	-	-	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-
D 建設業	57 800	2 000	5 300	12 900	7 300	400	200	200	3 700	700	24 300	700	100
E 製造業	39 400	1 100	2 500	9 100	6 400	100	-	-	18 800	200	300	800	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5 300	-	1 300	1 800	500	-	-	-	200	900	400	200	-
G 情報通信業	41 200	1 100	20 800	11 900	6 300	-	-	-	500	-	400	200	-
H 運輸業、郵便業	46 600	1 500	500	11 800	1 900	1 000	-	-	400	19 100	400	9 900	-
I 卸売業、小売業	172 600	6 300	4 300	39 600	96 400	1 100	-	-	13 100	900	500	10 100	200
J 金融業、保険業	32 800	400	700	20 800	10 500	100	-	-	-	-	-	300	-
K 不動産業、物品賃貸業	22 800	3 200	300	7 100	6 400	4 300	-	-	300	400	-	700	100
L 学術研究、専門・技術サービス業	35 100	800	16 200	11 500	2 300	100	100	-	3 000	400	600	100	-
M 宿泊業、飲食サービス業	52 600	500	800	2 700	2 500	43 900	-	-	300	100	-	1 800	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	35 900	200	1 700	4 200	3 900	21 600	300	600	800	400	-	2 100	100
O 教育、学習支援業	36 700	300	25 300	8 000	500	1 400	200	100	-	200	-	700	-
P 医療、福祉	74 100	200	40 400	13 300	-	18 100	300	-	400	500	200	600	100
Q 複合サービス事業	3 300	500	-	2 300	500	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	56 500	1 700	2 000	20 000	2 800	2 200	5 100	100	5 600	1 800	500	14 400	200
S 公務(他に分類されるものを除く)	23 600	200	1 700	15 800	-	-	5 600	-	-	-	-	300	-
T 分類不能の産業	21 800	300	200	1 100	200	-	-	-	-	-	-	200	19 800

注) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。